

2014年度 生活援護課 統計資料

目次

2014年度の生活援護課

1. 生活保護の現況	2
(1) 被保護世帯数・被保護人員及び保護率	2
(2) 保護の開始及び廃止	3
(3) 世帯類型別被保護世帯数の推移	4
(4) 労働力類型別被保護世帯数の推移	5
(5) 生活保護費	6
(6) 医療扶助	7
2. 生活保護法外援護	8
(1) 生活資金貸付	8
3. 中国残留邦人等支援給付事業	9
(1) 中国残留邦人等支援給付	9
4. 就労・住宅相談事業	9
(1) 就労・住宅相談	9
5. 自立生活移行促進事業	10
(1) 自立生活移行促進	10

2014年度の生活援護課

■被保護世帯と被保護人員の増加、保護率の上昇が続いています。

被保護世帯は5,168世帯で、前年度と比較し192世帯(3.9%)増加しました。また、被保護人員は7,528人で、前年度と比較し190人(2.6%)増加しました。

■生活保護の申請件数、開始世帯数ともに、前年度と比較し減少しています。

世帯類型別に見ると、「単身者世帯」では全ての世帯で、「2人以上の世帯」では「母子世帯」「傷病・障がい世帯」を除き増加しています。特に「高齢者世帯」の割合が増えています。このため、高齢者世帯を担当するケースワーカーとして、嘱託職員を新たに12名配置することにより、増加する高齢者世帯への対応を強化しました。

■生活保護法の一部改正により、就労による自立の促進、医療扶助の適正化、不正受給対策の強化等が求められており、7月から「就労自立給付金」制度が新設されました。

■「生活保護受給者等就労自立促進事業」により、ハローワークと連携して「就労サポートまちだ」を開設する等、稼働能力を有し就労阻害要因のない被保護者に対し就労支援を行いました。

■2015年4月施行の「生活困窮者自立支援制度」を円滑に導入するため、生活困窮者への相談支援プロセスや関係機関との支援調整についての検討、制度案内パンフレットの配布による周知などを行いました。

■生活扶助基準額は現在「水準均衡方式」と呼ばれる方式で行われています。具体的には、政府経済見通しにおける当該年度の民間最終消費支出の伸び率を基礎として、前年度までの一般国民の消費水準との調整を行い、改定率を決定する方法です。

2014年度の基準改定では、親子3人世帯(父33歳、母29歳、子4歳)の場合、食費や衣料費、光熱水費等の日常生活を賄う生活扶助基準額は、153,860円{冬季加算を除く(4,750円を11月から3月まで)}となっています。また、単身高齢世帯(68歳)の場合も生活扶助基準額は、80,480円{冬季加算を除く(3,080円を11月から3月まで)}となっています。

1. 生活保護の現況

生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする制度です。

保護を受けるときには、その前提要件として資産・能力を活用し、さらに私的扶養、他の法律による給付を優先して活用し、それでもなおかつ生活に困窮する場合に、はじめて保護が行われることとなります。

保護は、その内容によって、生活扶助・教育扶助・住宅扶助・介護扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助の8種類の扶助にわけられています。

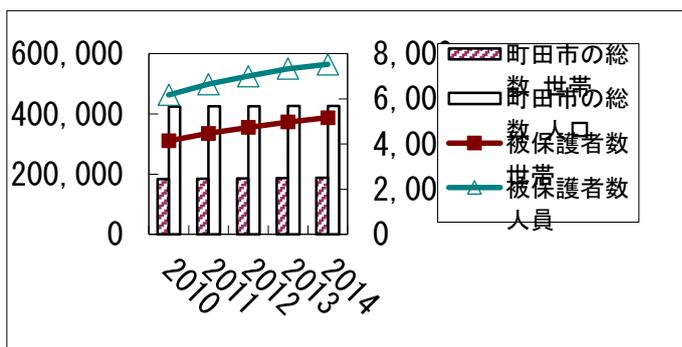
(1) 被保護世帯数、被保護人員及び保護率

被保護世帯数・被保護人員及び保護率の推移

(月平均)

年度	町田市の総数		被保護者数		保護率 (%)	
	世帯	人口	世帯	人員	世帯	人員
2010	183,623	424,534	4,144	6,179	2.25	1.45
2011	185,031	425,213	4,477	6,649	2.41	1.56
2012	185,450	425,554	4,737	7,005	2.55	1.65
2013	186,726	426,363	4,976	7,338	2.66	1.72
2014	188,228	426,468	5,168	7,528	2.75	1.77

(統計 201 表)



扶助別被保護世帯数及び人員

(月平均)

年 度		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2010	世帯	3,656	3,690	432	625	3,268	2	2,352	85
	人員	5,523	5,625	635	647	4,155	2	2,701	85
2011	世帯	3,941	4,013	433	682	3,460	0	2,617	133
	人員	5,939	6,088	646	708	4,379	0	3,012	133
2012	世帯	4,147	4,255	431	713	3,630	1	2,879	89
	人員	6,227	6,419	645	746	4,588	1	3,411	89
2013	世帯	4,350	4,479	450	768	3,774	3	2,869	134
	人員	6,490	6,727	675	807	4,749	3	3,349	134
2014	世帯	4,506	4,652	444	818	3,916	3	2,974	121
	人員	6,651	6,899	655	860	4,919	3	3,476	121

※ 出産、生業、葬祭扶助は一時扶助のため4月～3月までの年間総数とした。

(厚生労働省報告例一覧表)

(2) 保護の開始及び廃止

保護申請の処理状況

年度	申請件数	取下件数	却下件数	開始		廃止	
				世帯	人員	世帯	人員
2010	906	24	19	872	1,331	443	584
2011	799	29	43	777	1,146	518	673
2012	856	30	36	795	1,176	529	706
2013	815	26	41	759	1,091	523	706
2014	738	34	37	667	944	533	697

※開始・廃止は、職権分を含む。

(生活保護業務データ月別概要第6表)

(3) 世帯類型別被保護世帯数の推移

世帯類型別被保護世帯数

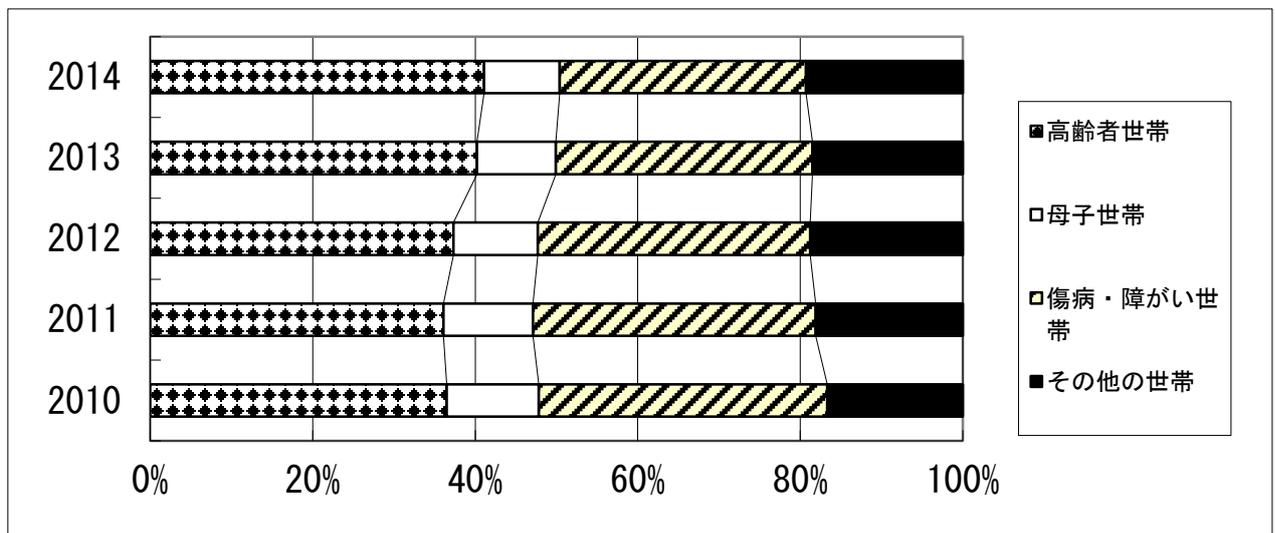
(月平均)

年度	単身者世帯				2人以上の世帯					合計
	高齢者世帯	傷病・障がい世帯	その他の世帯	小計	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障がい世帯	その他の世帯	小計	
2010	1,289	1,216	371	2,876	222	469	256	321	1,268	4,144
2011	1,395	1,231	482	3,108	223	494	325	327	1,369	4,477
2012	1,528	1,247	523	3,298	237	490	334	365	1,426	4,724
2013	1,727	1,215	539	3,481	265	482	355	380	1,482	4,963
2014	1,836	1,230	594	3,660	284	477	333	401	1,495	5,155

(生活保護業務データ月別概要第4表)

世帯類型別構成割合

年度	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障がい世帯	その他の世帯
2010	36.5	11.3	35.5	16.7
2011	36.1	11.0	34.8	18.1
2012	37.3	10.4	33.5	18.8
2013	40.2	9.7	31.6	18.5
2014	41.1	9.3	30.3	19.3



(4) 労働力類型別被保護世帯数の推移

労働力類型別被保護世帯数

(月平均)

年度	世帯主が働いている世帯 (世帯数)				世帯主以外の 世帯員が働い ている世帯	働いている者 のいない 世帯	合計
	常用労働者	日雇労働者	内職者	その他の 就業者			
2010	382	25	4	74	117	3,542	4,144
2011	389	45	4	106	121	3,812	4,477
2012	458	88	4	117	133	3,924	4,724
2013	515	120	7	122	148	4,051	4,963
2014	548	139	6	146	159	4,157	5,155

(生活保護業務データ月別概要第4表)

労働力類型別構成割合

年度	常用労働者世帯	日雇・内職等	世帯員稼動	非稼動世帯
2010	9.2	2.5	2.8	85.5
2011	8.7	3.5	2.7	85.1
2012	9.7	4.4	2.8	83.1
2013	10.4	5.0	3.0	81.6
2014	10.6	5.7	3.1	80.6

(5) 生活保護費

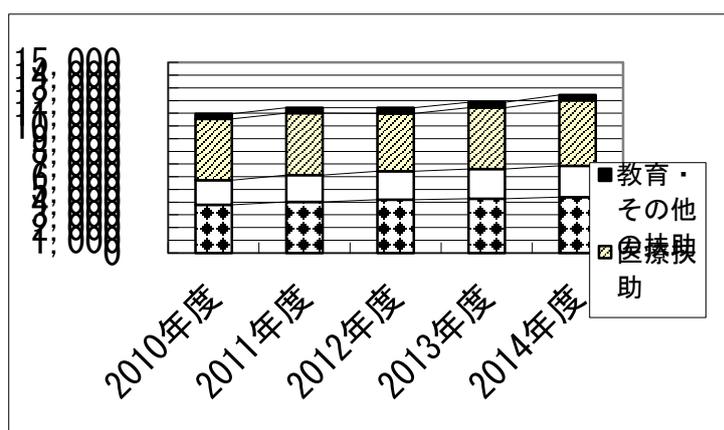
生活保護費扶助別支出状況

(単位：円)

扶助別		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
保 護 費	生活扶助費	3,788,531,441	4,015,598,152	4,186,462,535	4,266,271,570	4,393,068,583
	住宅扶助費	1,928,523,243	2,114,568,913	2,234,973,105	2,353,872,250	2,455,382,386
	教育扶助費	75,861,241	78,684,863	78,348,702	82,125,614	81,986,294
	介護扶助費	224,203,442	224,289,725	240,825,831	229,364,559	227,261,996
	医療扶助費	4,839,247,789	4,872,733,247	4,576,555,316	4,807,939,978	5,156,015,470
	出産扶助費	600,780	0	389,160	596,080	98,710
	生業扶助費	48,234,297	52,341,228	58,597,215	56,503,397	62,120,996
	葬祭扶助費	19,060,662	24,673,817	17,657,023	24,231,869	22,122,237
	小計	10,924,262,895	11,382,889,945	11,393,808,887	11,820,905,317	12,398,056,672
保護施設事務費		44,766,695	50,512,239	45,772,184	55,017,488	47,392,298
就労自立給付金						2,130,833
合計		10,969,029,590	11,433,402,184	11,439,581,071	11,875,922,805	12,447,579,803

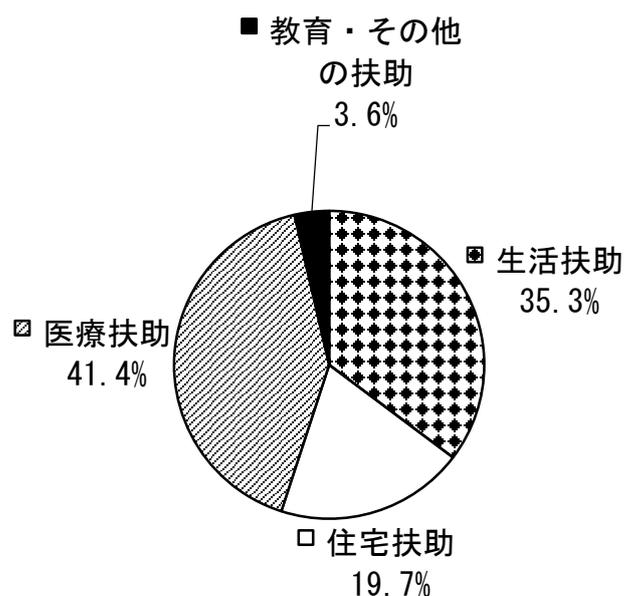
資料：国庫負担金にかかる事業実績報告書より

生活保護費支出額の推移（単位：百万円）



扶助費別割合(2014年度)

生活保護費12,447,579,803円(100%)



(6) 医療扶助

医療扶助は、健康を害することで身体的・精神的に生活を維持することが困難となる被保護者に対して、適切な医療を確保して自立の助長を図るもので、生活保護制度の中でも重要な位置を占めています。

医療の給付については、医療券を発行し、医療機関で治療が行われますが、費用の審査と支払は、社会保険診療報酬支払基金に委託しています。

①医療扶助人員の動向

医療扶助人員の動向 (月平均)

年度	総数(人)	入院(人)			入院外(人)		
		精神病	その他	小計	精神病	その他	小計
2010	4,155	186	166	352	4	3,799	3,803
2011	4,379	180	177	357	8	4,014	4,022
2012	4,588	182	171	353	17	4,218	4,235
2013	4,749	178	161	339	17	4,393	4,410
2014	4,919	168	153	321	20	4,578	4,598

※入院外の「精神病」は、2006年度から自立支援法により行われることとなった。

(生活保護業務データ月別概要第2表)

2. 生活保護法外援護

(1) 生活資金貸付

町田市民で生活保護法による保護受給者及びこれに準ずる一般生活困窮者等に対して、生計維持に必要な資金の貸付を行います。

- ・貸付金額は一世帯10万円まで。
- ・貸付金は無利子とし、返還は2ヶ月据え置き、その後20ヶ月以内。

生活資金貸付状況

年度	貸付件数 (件)	貸付金額(円)
2010	33	3,280,000
2011	4	400,000
2012	4	400,000
2013	1	100,000
2014	2	200,000

3. 中国残留邦人等支援給付事業

(1) 中国残留邦人等支援給付

2008年度から始まった事業で、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分図れない中国残留邦人等およびその配偶者の方に生活支援給付等を行っています。

(月平均)

年度	被給付世帯数 (世帯)	被給付人員 (人)
2010	11.00	19.00
2011	11.08	18.25
2012	11.00	18.00
2013	10.00	16.08
2014	9.92	16.50

4. 就労・住宅相談事業

(1) 就労・住宅相談

2013年度に町田市住宅支援給付事業実施要綱が改正され、離職後2年以内、65歳未満等の要件に該当する方を対象として、原則3か月間、最長9か月間（町田市住宅支援給付事業実施要綱に定める要件に該当する方は、3か月を限度に支給期間を延長することができます。）賃貸住宅の家賃を支給するとともに、就労に向けた支援を行います。

(月平均)

年度	新規相談件数	申請件数	支給決定者数
2010	43	13	10
2011	25	9	8
2012	43	13	10
2013	8	3	3
2014	12	7	6

5. 自立生活移行促進事業

(1) 自立生活移行促進

無料低額宿泊所を利用する生活保護受給者が自立した生活ができるよう、無料低額宿泊所を運営する事業者と連携、受給中の利用者ごとに支援計画を作成し、支援計画の達成状況の検証を通じ、利用者への生活指導、就労支援及び居宅移行支援を行っています。

(人)

年度	申請者数	就職、居宅移行後、生活保護が廃止となった人数	就労支援を受けて就職した人数	居宅移行支援を受けて居宅を確保した人数
2012	113	8	40	27
2013	67	13	32	37
2014	59	9	33	34